



アフリカの 内発的・持続的发展に向けて 日本の積極姿勢を示す

現下の国際情勢における
アフリカの位置付けとは

「アフリカの存在感が強まる中、
日本は連携強化を」

原 経団連は2024年末、2040年の日本の未来社会の姿「FUTURE DESIGN 2040」を発表しました。その柱の一つである「経済外交」では、グローバルサウスとの連携強化を掲げています。様々な国が自国ファーストを主張し、自由で開かれた国際経済秩序が大きく揺らぐ中、この連携強化は国際秩序を維持・強化させるうえで重要な足掛かりになると考えます。中でも高いポテンシャルを秘めているのがアフリカです。

経団連は2025年6月、TICAD9を前に、アフリカとの関係強化に向けた提言「アフリカの内発的・持続的发展に向けて、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」を公表しました。アフリカを含むグローバルサウスとの関係強化は、TICAD9を超えた日本の中長期的な課題の一つと位置付けられています。

激動する国際情勢の中で、アフリカの位置付けについて、見解を伺いたいと思います。丸山大使からお願いします。

丸山 コロナ禍とロシアによるウクライナ侵略の時、私は南アフリカ共和国に在住していました。その当時南アフリカで実感したのが、アフリカが国際社会に対して持つ発信力の強さです。その後も2023年にはG20にアフリカ連合(AU)が加わり、南アフリカが2025年のG20議長国を務めるなど、アフリカの発信力と存在感は、いまや非常に大きくなっています。

われわれは、アフリカがどのようなメッセージを発しているのかを十分に受け止めながら、今後の外交を進めていく必要があります。その際、忘れてならないのは、アフリカ諸国には植民地支配のもとで苦しんできた歴史があるということです。そうしたアフリカのメッセージのベースになっているものを理解し、新しい国際情勢の中で発信力と存在感を高めるアフリカと、しっかりと意思疎通をしていく必要があるでしょう。

大橋 現在、アフリカには54カ国あります。国連加盟国193カ国のうち、アフリカ諸国は約4分の1を占めています。人口も2050年には25億人になると予測されており、世界人口の4分の1を占める規模になります。これはアフリカが国際社会の中でも大きな存在感を持つことを意味します。一方で現在、米中対立やウクライナ侵略な

どによる地政学リスクが高まり、政治は非常に不安定化しています。WTOも十分には機能していません。おそらく今の状態は長続きせず、今後5年から10年の間に国際秩序の枠組みを作り直す時期が訪れる可能性があります。その際、4分の1の票を持つアフリカが国際社会の主役に躍り出るのは想像に難くありません。そうなった時、人口減少が進む日本の国際的地位は急速に低下するでしょう。アフリカの地位向上と日本の地位低下が進む中で、今後は米国や中国だけでなく、日本がアフリカにとって良きパートナーとなるよう、連携を強化していくことが重要です。

加留部 私は、短期的な視点と長期的な視点の両面から考えたいと思います。まず短期的な視点です。前回のTICADがチュニジアで開催されてから3年、この間にコロナ禍、二つの戦争、トランプ2・0の発足がありま

した。ポジティブな動きとしては、コロナが



椿 進
つばき すずむ

Asia Africa Investment and Consulting(AAIC) 代表パートナー



加留部 淳
かるべ じゅん

アフリカ地域委員長 豊田通商シニアエグゼクティブアドバイザー



大橋徹二
おおはし てつじ

アフリカ地域委員長 コマツ特別顧問



丸山則夫
まるやま のりお

特命全権大使 アフリカ開発会議(TICAD) 担当



【司会】
経団連常務理事
原 一郎
はら いちろう



丸山則夫

特命全権大使 アフリカ開発会議担当

(兼アフリカの角地域関連、国連安保理改革、安保理非常任理事国選挙担当)

1983年東京大学経済学部卒業、同年外務省入省。在フランス日本国大使館参事官、アフリカ第一課長、西欧第一課長、欧州局政策課長、在カンボジア日本国大使館公使、欧州連合日本政府代表部次席大使、大臣官房参事官兼欧州局（中央アジア、コーカサス等担当大使）（2013年）、アフリカ部長（2014年）、外務報道官（2017年）を務め、特命全権大使（南アフリカ共和国駐筋（2018年）、アイルランド国駐筋（2022年）などを歴任し、2025年1月から現職

いる例もあります。対米輸出に関しては、現在エジプトが相対的にコスト面で有利になっており、日本企業もシフトしつつあります。中国から米国への輸出は厳しい状況にあり、ポスト中国として

樁 国際通貨基金（IMF）のトランプ関税を踏まえた2024～2030年の経済成長予測によれば、2025年のサブサハラ（アフリカ大陸のサハラ砂漠より南の地域）はマ

ナス0.5%と、大きなインパクトがあります（図表1）。しかしながら、それは他国・他地域も同様であり、IMFが次なる成長地

収束したことが挙げられますが、今後も新たな感染症リスクに各国が対応していく必要があります。一方でネガティブな動きもあります。トラ

現在、アフリカで2カ所の農園を運営しています。一つは2012年にルワンダで始めた農園で、約200畝の自社農園と約250人の現地社員で稼働しています。もう一つは2023年から始めたタンザニアのコーヒー農園で、1760畝の農園と約660人の現地

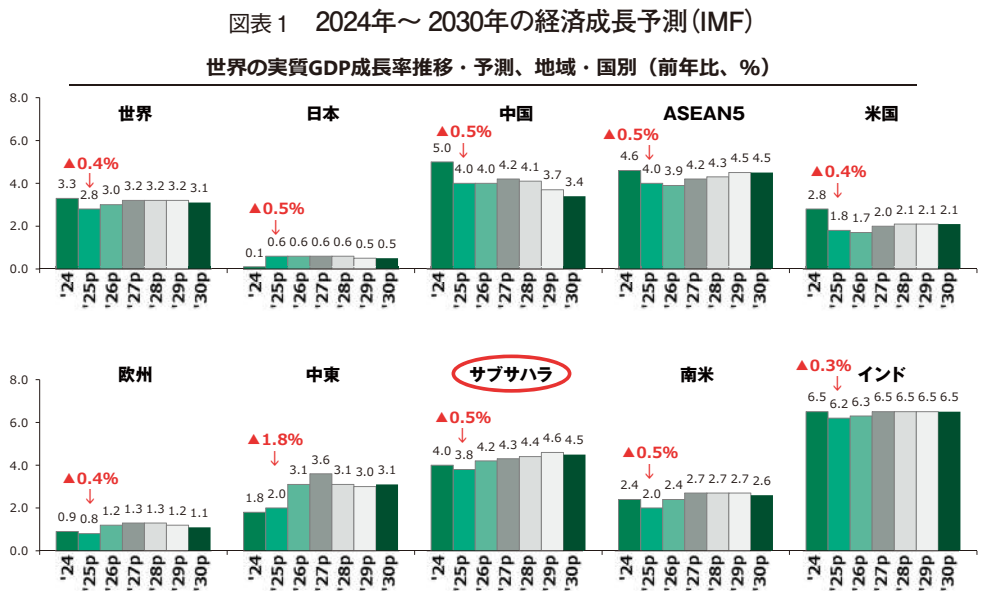
樁 アフリカの社会課題は数多くありますが、私が現場で見てきた視点からお伝えします。現在、アフリカで2カ所の農園を運営してい

急増する若い世代の雇用へのアクセス確保と教育が大きな課題

アフリカの社会課題とその解決策

ベトナムやミャンマーが注目されていますが、同様にエジプトやエチオピアから加工貿易を行

域と位置付けるサブサハラには大きな潜在力があり、私もそれを肌で感じています。アフリカの中でもBIG4と呼ばれる、南



注：2025年以降は予測値：p(Projections)、ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国
出所：IMF World Economic Outlook April 2025よりAAIC作成
Copyright © 2023 AAIC Consulting Pte. Ltd. & AAIC Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.
提供：AAIC

社員と共に運営しています。ここで直面している大きな課題の一つが人口増です。タンザニアの人口は現在6000万人弱ですが、2100年には2億6300万人と、4・3倍近くまで増えると予測されています。そのことを実感するのが子どもの数です。われわれの農園では近隣の農村からワーカーさんがやってきますが、その村を訪れると、大人2000人に対して子どもが約8000人います。この子どもたちが将来、仕事に就くことができれば大きなプラスになります。そうでなければ失業率が上がり、社会が悪い方向に進んでしまいます。これは大きな課題です。われわれの農園でも、雇用できるのはせいぜい1000人までで、全員を雇うことは到底できません。

人口、特に子どもが増えた理由は、衛生・医療・栄養環境の改善により子どもの死亡率が低下したこと。兄弟が多い中で農地を継げるのは長男だけで、残った子どもたちは都市へ出て働くしかありません。そのため、教育の充実が非常に大きな課題となります。

この課題解決のため、われわれの農園では「スマートビレッジプロジェクト」を展開しています。コンセプトは「持続的なウェルビーイングを実現するためのスマートビレッジを構築する」です。貧困が残る農村を村ごと良

アフリカ、ナイジェリア、エジプト、ケニアで見ると、南アフリカの経済停滞が大きな影響を与えている一方、エジプト、ケニア、ナイジェリアはアジアや中国に比べると相対的なインパクトは小さいというデータが出ています。今後、トランプ関税がどうなるかは不透明ですが、先ほど言及のあったUSAIDの事業停止の方が実はインパクトがあります。また、米国がサブサハラ諸国に適用してきた特恵関税制度であるアフリカ成長機会法（AGOA）が失効すると見られており、その影響も軽視できないでしょう。USAIDの停止と合わせて考えると、米国の影響力は低下していると感じています。

一方、アフリカでは地域紛争が発生しているものの、インド、シンガポール、中国などは自国の経済圏にアフリカを取り込もうと、仲間や資源の争奪戦を繰り広げています。中国企業やインド企業の中には、メイ



大橋徹二
コマツ特別顧問

1977年小松製作所入社。2004年コマツアメリカ社長兼COO、2007年執行役員、生産本部長、2008年常務執行役員、2009年取締役兼常務執行役員、2012年取締役兼専務執行役員、2013年代表取締役社長兼CEOに就任。2019年から代表取締役会長、2025年6月から現職

急速に進む都市化への対応と
「平和と安定」の維持

大橋 アフリカの社会課題については、樁代表と加留部委員長のお話でほとんど網羅されていますので、私からは問題提起という形で

備です。これは各国政府に対して、日本政府が働きかけ、改善を促していく必要があります。そうした取り組みが進めば、長期的な社会課題の解決と経済発展につながる基盤ができると思っています。

くするため、持続的な収入増の機会を提供しています。苗木を与えて育ててもらう、基礎インフラ(電気、ネット、水)と医療、教育を提供する、GXの推進、創造的なコミュニティの構築などを進めています。平たく言えば、子どもたちの将来の雇用を生み出すことです。ルワンダでは13年目に入り、約250人の社員と約2000人の契約農家が関わっていますが、3年前からはタンザニアでも展開しています。われわれが最大の課題だと考えているのは、多くの子どもたちが将来、社会の資産となれるかどうかです。

参考までに、タンザニアの農村の平均的な暮らしを紹介します。今、われわれの農園の社員660人を対象に調査を行っています。農村部でかやぶき屋根の家は10%以下、電気が通っているのは約30%、水道はゼロです。トイレも水洗式はなく、穴を掘っただけのものが一般的です。キッチンではガスコンロを使っている家庭は3%程度で、都市部では50%です。多くの家庭では毎日たき木を燃やして調理しています。これを集めるのが主婦の仕事で、毎日2時間かけて約8結のたき木を週6日間歩いて集めています。もし各家庭が燃焼効率の良いクックストーブやガスに切り替えられれば、二酸化炭素排出量が大幅に削減され、カーボンクレジットの取得が可能になります。

能になります。このカーボンクレジットで2〜3年で回収できる見込みです。これも「スマートビレッジプロジェクト」の一環として進めています。

加留部 当社はアフリカ全54カ国で事業を展開しており、個々の国の実情に応じた対応を心がけています。本日の議論では、アフリカ全体を俯瞰した時に共通して見られる社会課題について、われわれの課題意識を皆さんと共有できればと思います。

1番目に挙げられるのは貧困問題です。次に政治の不安定さ。これは国ごとに差はありますが、日本企業が進出する際には非常に重要な要素になります。さらに、水や食糧の不足、衛生環境の不備(図表2)、そして樁代表も触れられた若年層の雇用創出と教育の問題も外せないポイントです。

若年層の雇用創出と教育については、アフリカに進出している多くの企業が取り組んでいます。当社では、ケニアに「トヨタケニアアカデミー」を設立し、自動車修理工の技術者を育成しています。特徴的なのは、トヨタ製だけでなく、他メーカーの自動車も修理できるようにしていることです。さらに、自動車のみならず農業機械や建設機械の修理への展開、加えて起業家や経営者を目指す人を対象に、マネジメントなどを学ぶプログラムも

お話ししたいと思っています。

先ほどから人口増加の話が出ていますが、アフリカの人口は現在の15億人から2050年までに25億人に増加すると推計されています。人口が増えれば、様々な産業が生まれ、住居や道路などのインフラ整備が進み、都市化が加速します。都市化率が50%を超えるとかなり進んでいると言えますが、現在のアフリカ全体の都市化率は約43%で、年々上昇しています。

都市化が急速に進むと、新たな社会課題も生まれます。既存の貧困や格差はさらに拡大し、教育や犯罪の問題もこれまでとは違う形で深刻化するでしょう。エネルギー不足も顕著になると考えられます。民主主義の制度が十分に整う前に都市化が進むと、社会の分断リスクも高まります。

私はこの急激な都市化を見据えた対策が必要だと考えています。産業は分業制が進むため、一次産業、二次産業、三次産業をバランスよく育成し、インフラ整備を進めることが重要です。そして、富の分配も国民に公平に行き渡る仕組みを整えることが大切だと考えています。

もう一つ、1980年代から90年代にかけての内戦の負の遺産として、対人地雷が今も多くの地域に埋まっています。アンゴラや

図表2 具体的施策：社会課題の解決

ヘルスケア 疫病の予防・治療・健康の増進 オファー型協力の活用、国際機関による国際調達の戦略的活用	グリーン 気候変動、電力・水不足、自然災害、廃棄物問題等の解決 二国間クレジット制度(JCM)等の活用、天然ガスインフラの整備支援、「アフリカ・ゼロエミッション共同体」の創設	フード&アグリ 持続可能な農業の確立 農業の生産性向上・高付加価値化、加工・流通を含むフードバリューチェーンの構築
ロジスティクス 物流の円滑化・強靱化 港湾・空港の整備、港湾と鉱山等との回廊整備、コールドチェーン等の整備、通関の電子化等	デジタル 社会経済活動の変革 ハード・ソフト両面からのデジタル化の推進、経済社会活動の変革	エンタメ・コンテンツ 人々のウェルビーイングの向上 クリエイターの育成、デジタル貿易のルールの普及

出所：経団連提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」より抜粋

セネガルでは地雷除去活動が進んでいます。まだ十分に対応できていない国もあります。当社も地雷除去に協力していますが、地雷が残ったままでは、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)を進めようとしても、国家間の移動すらままなりません。こうした課題にも目を向けるべきです。

丸山 TICADが始まったのが1993年です。当時を振り返ると、1992年に日本が初めて国連平和維持活動(PKO)のため自衛隊をカンボジアに派遣し、1993年にモザンビーク、1994年にはルワンダに派遣しました。日本がアフリカへの支援と関係強化を進めるうえで、避けて通れないのが「平和と安定」の問題でした。

TICADは発足当初から、「平和と安定」「経済」「社会」という三つの柱を守り続けています。まだまだ社会課題は残されていますが、これまで様々な形で前進が見られました。例えば、医療・衛生の分野では、子どもたちだけではなく母親の死亡率も減少しました。日本は特に母子保健に力を入れてきたため、これは大きな成果といえるでしょう。

その結果、アフリカは若い世代が多い地域として大きなポテンシャルを持つようになりました。このポテンシャルをアフリカ発展の起爆剤とするために何ができるかを考える必



加留部 淳

豊田通商シニアエグゼクティブアドバイザー

1976年豊田通商入社。2004年取締役業務本部長補佐、2008年常務執行役員、機械・エレクトロニクス本部長補佐、2011年取締役社長、2018年取締役会長に就任。2022年から現職

要がありますが、「平和と安定」への支援は今後も続けていくべきです。大橋委員長が問題提起された地雷除去については、1998年からカンボジアで活動を開始し、同じ年に開催されたTICAD IIでは、南アフリカにおける地雷除去計画が打ち出されました。コマツもそのころから地雷処理に取り組みれています。私自身もカンボジアでの地雷除去活動に携わった経験がありますが、この活動は非常に重要です。こうした活動がなければ、若い世代が安心して次のステップに進むことができません。「平和と安定」は今後も官と民が力を入れて取り組むべき課題です。

また長期的な視点では、人口増加をポジティブに捉えた場合、若い世代の雇用問題があります。加留部委員長が述べられたように、技術の習得、能力開発のためのトレーニングが非常に重要になります。実は、日本はその分野で早くから支援を始めた国の一つであり、その蓄積は大きいものがあります。アフリカの管理職の中には、日本でトレーニングを受けた経験を持つ人も多くみられ、これは将来の希望につながる話です。

今後、様々な国がアフリカとの関係構築を競い合うという話がありましたが、アフリカもそれを理解しており、どの国から何を支援してもらうかを選択できるような状況になっています。これは現地の大手家電メーカーのエルアラビと提携する新しい事業モデルです。シャープが開発と設計をし、エルアラビが生産と販売を行います。

エジプトで生産した製品は、大アラブ自由貿易地域(GAFTA)によりアラブ圏への輸出が無関税です。また、アフリカ、トルコ、EU向けも工業製品はおおむね無関税です。そうするとエジプトは東南アジアのように加工貿易で経済を発展させるポテンシャルがあります。エジプトの人口は約1億2000万

ています。私はこれをポジティブないいところと呼んでいます。アフリカは、各国の優れた分野での支援を求めている、言い換えれば、その国に対する評価でもあります。日本が高く評価されているのは、特に技術の習得を含む能力開発、雇用、教育です。これらは全て、若い世代の将来を見据えた分野です。アフリカはこれらの支援を日本に期待しており、私としても非常にありがたいことだと感じています。多くの方々の協力を得ながら力を注いでいきたいと思っています。

アフリカのポテンシャルを活かすために必要なこと

「アジェンダ2063」の整合性、第三国との連携

原 人口増加はポテンシャルですが、それが成長につながるかどうか。ポテンシャルと社会課題は表裏の関係にあります。このポテンシャルについてどのように捉えているのか、加留部委員長からお聞かせ下さい。

加留部 アフリカのポテンシャルを活かすために何が必要か。アフリカの方々と話している大事なと思うのは、AUが掲げる長期的

人、教育水準も高く、英語を話せる人材も豊富です。さらに、エジプト^ドが3分の1になり、輸出競争力が高まりました。エジプトのほか、エチオピアやモロッコも、加工貿易型の経済モデルで発展する可能性が大いにあります。このポテンシャルをどう活かすかが大きなテーマになるでしょう。

そして、もう一つ大きな動きとして、アフリカ最大の財閥ダンゴテ・インダストリーが2024年半ばごろから本格稼働を開始したダンゴテ製油所があります。ナイジェリアは産油国でありながら原油を輸出して、ガソリンなどを輸入していました。ダンゴテが建設費190億^{ドル}を投じて製油所が稼働しました。これにより、ガソリン、重油、軽油などの国内自給が可能になり、歴史的な産業転換点を迎えていると感じます。

丸山 市場としてのアフリカが大きいことは、皆さんがおっしゃる通りだと思います。その市場をどう取りに行くかを考えた時、加留部委員長や椿代表のお話にもあったように、日本企業単独よりも第三国との協力が現実的な作戦だと感じています。特にインド経済圏との連携です。多くの日本企業がインドに進出しているため、インドを経由してアフリカ市場にアプローチすることは有効な方法の一つです。

なアフリカ開発ビジョン「アジェンダ2063」との整合性です。アフリカの人々が何を考え、どこを目指しているのかをしつかり理解をすることです。冒頭でも申し上げましたが、アフリカには54カ国があり、それぞれ事情が異なります。各国の状況に合わせたテーラーメイドの対応が必要です。

もう一つ重要なのは、第三国との連携です。例えば当社では、エジプトで風力発電事業を展開しましたが、日本のメーカーが大型風車製造から撤退したため、ベストミックスで第三国と連携しながら、相手国に最も喜ばれる方法を模索しました。今後、このパートナー戦略は非常に大切になっていくと思います。

椿 2100年には世界人口の3分の1がアフリカの人になると予測され、そのポテンシャルは計り知れません。こうした将来を見据え、世界のメーカーや商社はすでに様々な事業を展開しています。

例えば、中国スマートフォンメーカーのトランスオンは約13年前にアフリカ市場に本格参入し、今ではアフリカで1億台を販売、世界第5位のスマホメーカーに成長しました。エチオピアに巨大スマートフォン工場を建設し、約3000人が雇用されています。

また、シャープはエジプトで白物家電事業を展開し、洗濯機や冷蔵庫でトップシェアを

同時にアフリカ域内の連結性に目を向ける必要があります。これはインフラの話になりますが、仮に産業が発展し生産能力が上がったとしても、生産拠点が港周辺に限られてしまいう状況にあります。その結果、地域間の格差が目立ってきて、社会の不安定要因になりかねません。このことは国際社会全体で検討すべき課題です。

他方、インフラの連結性が未整備であることが、かえってアフリカの急速な発展を促すリープフロッグ現象も見られます。スマートフォンの話が出ましたが、スマートフォンが農村地帯にも普及し、農民の決済もスマートフォンで完結するため、フィンテックが急速に発展します。すでにアフリカではスマートフォンを活用した様々な試みが医療などの分野でも行われており、若い世代が増えれば、ますますその活用が多くの分野で一般化していきます。そこにもビジネスのポテンシャルがあります。こうしたポテンシャルを見据え、政府として制度や枠組みを構築することで、企業の皆さんをバックアップできるのかを常に念頭に置いています。

大橋 私、最大のポテンシャルは人口だと思っています。豊富な資源が大陸の中に存在し、人口が増えることで、自然と全体の生活水準が向上し、より多くの分野で自給自足が可能



椿 進

Asia Africa Investment and Consulting (AAIC) 代表パートナー

1991年東京大学教養学部基礎科学第一学科卒業。同年、ボストン コンサルティング グループ入社。パートナー・マネージングディレクターを歴任。2006年上場企業代表取締役社長に就任。複数社の社外取締役を歴任。ビジネス・ブレイクスルー大学・大学院経営学研究科経営管理専攻(MBA)教授。著書に『超加速経済アフリカ』(東洋経済新報社)など。2008年アジア・アフリカ・インベストメント&コンサルティング(AAIC)社を創業し、現職

したが、国際協力機構(JICA)の協力でエルアラビの敷地内に「エルアラビ技術高校」を設立しました。ここでは、生徒が学びながら働く仕組みを取り入れ、JICAの専門家が教員への研修も行っています。このような高等専門学校のようなモデルも増えつつあります。

原 経団連は、TICAD9に向けた提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」を発表し、

継続的な人材育成を

アフリカとの共創を通じて政府が果たす役割

には、すでに優秀な人材が自立し、自らをマネジメントしていく姿が描かれています。われわれがその姿を信じ、支えることが、アフリカの大きなポテンシャルにつながるのだと思います。

になっていきます。人口の中に優秀な人材がいる確率は、どの民族でも違いはないでしょう。生活水準の向上に伴い、高度教育を受ける機会がより増え、世界のリーダーとなるような人材がさらに多く育っていくはずですが、アフリカのポテンシャルは人にあるため、その人材をどのように育成するか、あるいは日本がその人々とどのように関わりながら、アフリカ社会の発展や人材の教育レベル向上を支援するかが、最も重要だと考えています。アフリカが掲げる「アジェンダ2063」

図表3 具体的施策：四つのインフラの整備

① ハード

- 道路、港湾、電力、医療等の多分野のインフラ整備
- 人材育成や技術移転も含む、総合評価型の入札制度への改善を推進

② ソフト

- FTA/EPA、租税条約等の経済協定の締結
- ビジネス環境の整備
- ビジネスの予見可能性の確保
- ファイナンス面の支援

③ ヒューマンリソース

- 基礎教育から専門職・幹部層まで、分野別・階層別の人材育成
- 日本企業が利用しやすい支援制度への改善

④ ヒューマンセキュリティ

- 保健医療
 - 食料
 - 雇用
 - 人権の保護
- へのアクセス

出所：経団連提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」より抜粋

アフリカとの共創として四つのインフラ整備を示しています(図表3)。それは、「ハード・インフラ」「ソフト・インフラ」「ヒューマンリソース・インフラ」「ヒューマンセキュリティ・インフラ」の四つです。これらを一体的に整備していくうえで、日本政府が果たすべき役割について、お考えを聞かせて下さい。大橋委員長からお願います。

シアティブ^(注)は、これまで累計で約1900人を受け入れています。このような人材育成は、日本らしい取り組みであり、長期的に続けていくことが大切です。今後、日本として、アフリカ人材育成の規模を10倍、15倍にするといった目標を掲げつつ、政府と民間が連携して取り組むべきでしょう。

(注) ABEイニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth)：アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム。

もう一つ、当社に寄せられる相談で増えているのが、「アフリカの人を日本に呼べないか」というものです。これは特定技能制度に関する話です。まだアフリカとの二国間協定は結べていませんが、アフリカ側でも「日本で働きたい」という声は非常に多く聞かれます。ご承知の通り、日本では自動車整備士や運転手などの人材が不足しています。介護・農業・水産業・林業などからも相談があり、大きなテーマだと考えます。次の二国間協定には、アフリカ諸国を挙げていただきたいと思っています。

また、ABEイニシアティブの成果も素晴らしいものですが、中国は同様の人材育成を約6万人規模で行っています。先日、ケニアの方と話をした際、ご子息を中国に留学させるとのことでした。エリート層は欧米に行きますが、その次の選択肢は中国です。中国では政府も民間も多くの留学生を受け入れ、若手の官僚も研修に訪れています。こうした状況を見ると、20年後には大きな影響力を持つ可能性があります。



撮影：遠藤 宏

く、他のパートナー国や国際機関が集まり、共に課題解決の方策を議論する場であり、この協力体制なくしては成り立ちません。

同時にTICADは、日本の技術力や支援によって何が実現できるのかを示すショーケースとしての役割も果たします。JICAの成功例は多くの国に波及しています。もちろん、企業が持つイノベーター的な技術を発信する場でもあり、企業とはこれからも幅広く意見交換を行っていききたいと思っています。

加留部委員長からは、公的支援による日本企業の後押しについてご要望がありました。これは、私どもも常に考えていることですが、現状ではまだ十分な規模には達していないと受け止めています。今後も検討を重ね、政府と企業で共創しながら後押しできればと思っています。

政府のもう一つの役割は、枠組みづくりです。経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)といった法的枠組みの構築はもちろんですが、ガバナンスの改善や就労ビザなど、日本企業が直面する課題の解消についてはその都度働きかけるのではなく、定期的な相手国政府との協議の場を設け、そこに現地に進出している日本企業にも入っていただき、継続的に働きかけができる体制を構築していくことが政府の役割だと思っています。

アフリカとの共創を通じて企業が果たす役割

アフリカとの人材交流と日本企業の進出拡大

原 最後に、アフリカの内発的・持続的な発展に貢献していくうえで、企業が果たすべき役割に焦点を当てて議論したいと思っています。椿代表からお願います。

椿 近年、日本企業がアフリカ企業と連携する例が非常に増えてきました。そのコラボレーションによる成功例をいくつか紹介します。当社は、現在アフリカ企業中心に58社に投資をしています。この中で、薬局や医療機関向けのデジタル医療機器の卸を行うナイジェリアの企業が久光製薬のコアパートナーになることで、たった1年で大きく成長しました。これにより、ナイジェリア企業側は他の製薬会社との提携も拡大していこうとなりますし、日本側はナイジェリアでできるなら、ケニアやエジプトでも展開してみようと広がります。また、ケニアで注射器を製造する企業が商船三井と提携して、医薬品の大規模物流センターを建設することになりました。コロナ禍

において、ワクチンやマスクが真っ先に不足したことを踏まえ、次のパンデミックに備え、ケニアで製造する注射器やマスクを物流センターに集積して効率的にアフリカ各国へ配送できる体制を整えようとしています。

小規模な例としては、埼玉県の中堅企業がルワンダでプロパンガスを普及させています。冒頭申し上げたようにアフリカの農村部には約8億人が暮らしていますが、いまだに牛ふんやたき木を燃料として使うのが一般的です。丸山大使はTICADはショーケースだと述べられましたが、こうした事例をTICADで紹介すれば、中小企業でもアフリカ進出が可能だと示すことができます。

もう一つ、先ほど触れたダンゴテ・インダストリーの創業者は、「輸入は貧困を生む」として、輸入しているペットボトルや化学繊維、プラスチックなどを全て国内生産に切り替えると言っています。これは、まさに日本が明治以降に進めてきたことであり、中国や東南アジアが歩んできた道でもあります。

30年前、タイでも同じことが起きました。政府系企業のサイアム・セメントグループが日本から100以上のライセンスや技術供与を受けて近代化し、現在では売上2兆円規模となり、支援した日本企業を上回る規模に成長しました。私は、同じことがダンゴテ・イ

ンダストリーでも起きると思っています。その時、パートナーが中国企業になるのか、日本企業になるのかが問われます。ダンゴテ製油所は現在インド人がその稼働を担っていますが、インド、ナイジェリア、日本が連携する形も考えられます。こうした産業立ち上げの転換期に日本がパートナーになれるかどうか、今後の日本の盛衰を左右すると思っています。

丸山 いくつかデータをご紹介します。まず、ここ30年のアフリカからの訪日者数の推移です。TICADが始まった1993年には約1万3000人でしたが、2019年のTICAD7では約5万5000人とピークを迎え、コロナ禍を経て2024年には約5万1000人となっています。これだけ多くのアフリカの方々が来日していることは、それだけ日本の人材育成や日本で勉強する、仕事をすることに對するアフリカの人々からの高い評価の表れだと思います。

一方、日本からアフリカに進出した企業の拠点数は、2010年に520拠点でしたが、2022年には972拠点とほぼ倍増しています。これも素晴らしいことです。

私がTICAD6を担当していた時、経団連をはじめ多くの企業のCEOの方々がナイロビを訪れました。ほとんどの方にとってア

フリカは初めての経験でしたが、その結果、アフリカに可能性を実感し、その後即座に事務所を開設する企業が現れました。さらに、ナイロビから西側への移動に長時間かかることから、西側にも拠点を構える計画が進むなど、前向きな動きが広がりました。拠点は数多く持った方がよく、それぞれがアンテナとして機能し、組み合わせることでシナジーが生まれます。

また、単独での進出が難しい場合、加留部委員長が紹介されたように第三国との連携や、すでに第三国に拠点を持つ企業を経由して進出する方法もあるでしょう。積極的な進出を期待しています。

加えて、企業には、アフリカ赴任が名誉とされるような人事の仕組みをぜひ導入していただきたいと思っています。アフリカに赴任すると出世する、私はこれを「アフリカのメインストリーミング化」と呼んでいます。幹部候補の社員がキャリア形成の一環として赴任し、アフリカの重要性を組織として位置付ける。今後、日本が本気でアフリカに向き合うためには、こうしたメインストリーミング化が必要だと思っています。

大橋 当社は、アフリカ進出にあたり、どのエリアに軸足を置くかを試行錯誤しながら進めてきました。南部には約1800人を雇用

する拠点を設けましたが、西部はフランス語圏が多いため、ベルギー企業と連携する形で約15カ国で事業を展開しています。

当社は1970年代からアフリカに進出していますが、最も感謝されることは、まず会社が長く存続すること、そして雇用を徐々に増やしていくことです。加えて、人々に技術を身につけてもらい、マネジメントスキルを養成することも重視しています。そのためには、企業内学校をはじめ、近隣住民へのトレーニングやCSRを含めた地域貢献活動を継続することが大切です。こうした積み重ねにより、当社だけでなく、日本に対する信頼も高まっていると実感しています。

また、政府の協力を得ながら、リベリア、セネガル、ケニアなどでも事業展開しています。会社の利害とは直接関係なくとも、地域コミュニティの教育に取り組むことは、長期的に見ても有益でしょう。企業としては、一定のリスクを取るのには当然であり、投資の回収期間は少し長めに見えています。

さらには、アフリカの人材を日本に招いてトレーニングを行い、その後現地に戻すといった循環を増やすことも、今後ますます大切になると思います。

加留部 当社も社会貢献活動を行っています、最終的にはビジネスとして利益を出し、

その利益を通じて新たな展開を生み出すことがアフリカの発展に寄与すると考えています。あくまで、ビジネスとして捉えることも大事なポイントです。ただし、繰り返しになりますが、「アジェンダ2063」に沿った形で展開することが、結果的にビジネスにつながっていくと考えています。一見、その国への奉仕に見える場合もあるかもしれませんが、最終的には自社にリターンが返ってくる。そのための利他の精神が非常に重要です。その国が内発的かつ持続的に発展することで、結果的に当社のビジネスも拡大すると考えています。

例えば米国での自動車販売では、かつては日本からの輸出だけでしたが、市場シェアが拡大すると米国から圧力を受け、米国での現地生産が始まりました。同様にアフリカでも、現在は完成車の輸出が中心ですが、南アフリカでは自動車の現地生産を開始し、他の国でもキット生産を始めています。今後、市場が拡大すれば、日本や南アフリカ、インドからの輸出だけでは対応できなくなるかもしれません。そのため、どこで生産すべきか、そして部品をどこで調達すべきかを常に考えています。こうした判断には、大橋委員長が話されたように、10年、20年先を見据えて、今を考える視点が欠かせません。

今年、当社はユニ・チャームと提携し、ケニアで生理用品の生産を開始しましたが、この発端は10年前にさかのぼります。やはり長期スパンで事業を考えることが大事です。同時にアフリカ事情を熟知している経営者はまだ多くありませんので、クイックヒット、スモールサクセスを積み上げることも、企業としてアフリカでの事業を良い方向に進めていく鍵だと思います。

原 本日はありがとうございました。

(2025年7月28日 経団連会館にて)